



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福

(氏名) 来島 達夫  
 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	361,116	2.4	60,293	10.0	56,412	11.7	38,547	11.0
2018年3月期第1四半期	352,526	4.3	54,794	20.9	50,520	24.7	34,740	26.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 38,863百万円 (7.9%) 2018年3月期第1四半期 36,004百万円 (38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	199.19	—
2018年3月期第1四半期	179.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,055,966	1,134,880	34.0
2018年3月期	3,071,829	1,116,304	33.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,039,227百万円 2018年3月期 1,020,960百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	87.50	—	87.50	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	737,500	1.4	114,000	2.5	105,500	2.7	69,500	2.4	360.15
通期	1,525,500	1.7	187,500	△2.0	174,000	△2.1	111,000	0.5	576.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	193,735,000 株	2018年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	734,908 株	2018年3月期	129,808 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	193,522,862 株	2018年3月期1Q	193,605,101 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数には、2018年7月18日に発表した、2018年6月1日以降終了までに取得した自己株式1,253,600株を反映しております。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	7
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
（3） 継続企業の前提に関する注記	11
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
（5） その他	11

(参考) 2018 年度第 1 四半期決算について

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

また、この度の西日本エリアを中心とした豪雨の影響でお亡くなりになられた方々に心よりご冥福をお祈り申しあげるとともに、被災された皆様にお見舞いを申しあげます。当社も一部の線区で運転を見合わせ、バス等による代行輸送を行っていますが、全社を挙げて復旧に取り組むとともに被災地復興の支援となる取り組みを実施していきます。

当社グループは、今年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「JR西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。

「中計2022」や「安全考動計画2022」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。

引き続き、「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に加え、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献していきます。

当第1四半期連結累計期間においては、運輸収入は大阪北部地震の影響があったものの、多客期等のご利用が好調であったこと等により増収となりました。また、流通業も堅調に推移しました。

その結果、営業収益は前年同期比2.4%増の3,611億円、営業利益は同10.0%増の602億円、経常利益は同11.7%増の564億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%増の385億円となりました。

人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。当社グループの強みに磨きをかけ続けるとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

2018年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3, 6 1 1 億円
営 業 利 益	6 0 2 億円
経 常 利 益	5 6 4 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	3 8 5 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

## ① 運輸業

## 〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向けた取り組みを推進しています。

安全性向上の取り組みとして、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策についても推進しています。

地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を推進してきました。その結果、6月に発生した大阪北部地震においては、朝の通勤時間帯で多くの列車が走行していましたが、大きなお怪我をされたお客様はおらず、当社施設の大きな損傷もありませんでした。一方で、運転再開までに時間を要したこと、お客様への情報提供のあり方等の課題も残りました。これらの状況を踏まえ、早期の運転再開等に向けた適切な対策を引き続き推進していきます。

豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して45%程度削減するレベルに到達しています。その結果、7月の西日本エリアを中心とした豪雨に際しても、JR 京都線と JR 神戸線の主に普通電車が走行する区間では、運転を見合わせる時間を大幅に削減することができました。

また、新幹線の安全性向上については、昨年12月の新幹線の重大インシデントに関して、台車の異常を発見できなかったことと、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことを重く受け止め、目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

一方、6月に「のぞみ176号」が博多駅～小倉駅間において線路内に侵入した人と衝突する事象が発生したことを踏まえ、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合はただちに関係者に報告し、速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを改めて徹底します。また、線路内への侵入防止対策として、防護柵等の設備の強化等を計画的に実施していきます。

さらに、同月の東海道新幹線における殺傷事件を踏まえ、引き続き車内防犯カメラの増設や警備員の車内巡回強化等に取り組むとともに、防護用品の整備等を進め、新幹線のセキュリティ確保に努めていきます。

## (主な具体的取り組み)

## ア. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災対策の推進
- ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

## イ. 安全を支える技術の取り組み

- ・車上主体式の新保安システム（D-TAS）の山陽本線西広島駅～岩国駅間での使用開始（5月）
- ・連続的な無線通信によって列車間の安全な間隔を確保する「無線式ATC」の開発  
（2023年春頃、和歌山線橋本駅～和歌山駅間に導入予定）

## 〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めました。また、訪日のお客様の受入体制の整備に取り組みました。

（主な具体的取り組み）

## ア. 新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの実施（4～11月）

## イ. 近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル工事完了、グランドオープン（4月）

## ウ. 西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始1周年記念イベントの実施（6月）
- ・「せとうちキャンペーン」の実施（3～6月）

## エ. CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（5月）

## オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（4月）
- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行業者との販売連携や宣伝活動の強化（4月）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

大阪北部地震の影響があったものの、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比1.4%増の2,329億円、営業利益は同14.6%増の489億円となりました。

## ② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン（以下、SEJ）との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。また、駅ナカ店舗開発や駅ソトへの店舗展開も進めています。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、7月に「ヴィアイン新大阪正面口」を開業するとともに、8月に「ヴィアイン名古屋駅前椿町」、9月に「ヴィアイン飯田橋後楽園」を開業すべく準備を進めています。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比3.4%増の585億円、営業利益は同17.8%増の17億円となりました。

### ③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

4月には、「LUCUA osaka」地下2階に、新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、昨年から地下階リニューアルが完了しました。また、同月に商業施設「ビエラ千里丘」を開業するとともに、「ビエラ山科」をリニューアルオープンしました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは、商業施設のリニューアル効果等があったものの、昨年の不動産販売の反動を受け、営業収益は前年同期比3.4%減の338億円、営業利益は同9.4%減の96億円となりました。

### ④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業し、さらに尼崎駅直結の「ホテルホップインアミング」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加しましたが、ホテル業における「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業収益は前年同期比15.1%増の357億円、営業損失は9億円となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆559億円となり、前連結会計年度末と比較し158億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,210億円となり、前連結会計年度末と比較し344億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,348億円となり、前連結会計年度末と比較し185億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の連結業績予想につきましては、「平成30年7月豪雨」の影響により、運転見合わせ等による営業収益の減少や復旧費用等が見込まれますが、現時点で見積もることが困難です。災害の影響が小さい線区についてはご利用状況が堅調に推移しており、また今後の景気の先行きは底堅いとの見方があることも踏まえ、2018年4月27日に開示した内容を変更していません。

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,995	81,819
受取手形及び売掛金	28,180	26,841
未収運賃	40,186	32,812
未収金	72,713	43,699
有価証券	18,700	18,700
たな卸資産	101,258	120,531
その他	56,323	66,889
貸倒引当金	△815	△806
流動資産合計	399,542	390,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,690	1,139,360
機械装置及び運搬具(純額)	351,382	353,323
土地	758,987	760,494
建設仮勘定	73,063	72,026
その他(純額)	36,413	37,007
有形固定資産合計	2,364,537	2,362,212
無形固定資産	35,867	34,751
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	88,931
退職給付に係る資産	1,868	1,947
繰延税金資産	142,059	136,030
その他	43,961	44,393
貸倒引当金	△2,823	△2,788
投資その他の資産合計	271,882	268,515
固定資産合計	2,672,286	2,665,479
資産合計	3,071,829	3,055,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	47,545
短期借入金	17,252	21,888
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	48,826
鉄道施設購入未払金	1,580	1,580
未払金	95,188	63,784
未払消費税等	11,835	12,692
未払法人税等	31,130	12,573
前受運賃	38,860	41,692
前受金	29,551	49,899
賞与引当金	39,187	18,803
ポイント引当金	2,204	2,368
その他	139,314	147,660
流動負債合計	530,289	519,315
固定負債		
社債	499,983	489,983
長期借入金	367,161	352,161
鉄道施設購入長期未払金	104,375	104,375
繰延税金負債	2,446	2,160
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	9,375
環境安全対策引当金	15,838	15,593
線区整理損失引当金	10,170	10,093
未引換商品券等引当金	2,414	2,358
退職給付に係る負債	301,783	302,907
その他	112,730	112,763
固定負債合計	1,425,236	1,401,771
負債合計	1,955,525	1,921,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	873,179
自己株式	△481	△5,359
株主資本合計	1,005,615	1,023,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	4,434
繰延ヘッジ損益	83	△140
退職給付に係る調整累計額	11,242	10,942
その他の包括利益累計額合計	15,344	15,236
非支配株主持分	95,343	95,652
純資産合計	1,116,304	1,134,880
負債純資産合計	3,071,829	3,055,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	352,526	361,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	249,951	252,278
販売費及び一般管理費	47,779	48,544
営業費合計	297,731	300,822
営業利益	54,794	60,293
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	178	648
受託工事事務費戻入	34	19
持分法による投資利益	428	330
その他	578	517
営業外収益合計	1,232	1,521
営業外費用		
支払利息	5,208	4,921
その他	297	481
営業外費用合計	5,506	5,403
経常利益	50,520	56,412
特別利益		
工事負担金等受入額	1,734	4,287
その他	1,645	478
特別利益合計	3,379	4,765
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,702	4,215
その他	911	1,046
特別損失合計	2,614	5,262
税金等調整前四半期純利益	51,286	55,915
法人税、住民税及び事業税	10,404	11,023
法人税等調整額	5,310	5,845
法人税等合計	15,715	16,868
四半期純利益	35,571	39,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	830	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,740	38,547

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	35,571	39,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	357
繰延ヘッジ損益	△145	△280
退職給付に係る調整額	△258	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	24	29
その他の包括利益合計	433	△183
四半期包括利益	36,004	38,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,121	38,439
非支配株主に係る四半期包括利益	883	424

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年4月27日開催の取締役会における決議に基づき、2018年6月30日までに、市場買付により自己株式605,100株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は4,878百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,359百万円となりました。

## (5) その他

## (重要な後発事象)

## 1. 「平成30年7月豪雨」に係る当社の財政状態及び経営成績への影響

「平成30年7月豪雨」により当社の在来線で広範囲にわたる被害が生じ、中国エリアの一部区間で運転を見合わせています。当該災害による翌四半期以降の財政状態及び経営成績への影響額は現時点で未確定です。

## 2. 自己株式の消却

当社は、2018年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| (2) 消却する株式の数  | 1,253,600株<br>(消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.6%) |
| (3) 消却予定日     | 2018年8月15日                              |

(参考)

消却後の当社の発行済株式の総数は、192,481,400株となります。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		2017 年度	2018 年度	対前年		2017 年度 実績	2018 年度 予想	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.49>	<1.51>			<1.54>	<1.54>		
	営業利益	3,525	3,611	85	102.4	15,004	15,255	250	101.7
	経常利益	547	602	54	110.0	1,913	1,875	△38	98.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	505	564	58	111.7	1,777	1,740	△37	97.9
		<1.19>	<1.10>			<1.37>	<1.24>		
	四半期(当期)純利益	347	385	38	111.0	1,104	1,110	5	100.5
単 体	営業収益	2,362	2,395	32	101.4	9,762	9,880	117	101.2
	運輸収入	2,110	2,137	26	101.3	8,678	8,780	101	101.2
	営業費用	1,897	1,866	△31	98.3	8,319	8,430	110	101.3
	営業利益	465	529	64	113.8	1,443	1,450	6	100.4
	経常利益	420	498	77	118.4	1,286	1,310	23	101.8
	四半期(当期)純利益	291	349	58	120.0	807	895	87	110.8

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2017年度	2018年度	増減	備考
		期末	第1四半期末		
連 結	資産	30,718	30,559	△158	流動資産 △90、固定資産 △68
	負債	19,555	19,210	△344	流動負債 △109、固定負債 △234
	(長期債務残高)	(10,322)	(10,469)	(147)	
	純資産	11,163	11,348	185	親会社株主に帰属する四半期純利益 385、配当 △154 自己株式取得 △48
単 体	資産	26,593	26,355	△237	流動資産 △168、固定資産 △69
	負債	18,976	18,588	△388	流動負債 △147、固定負債 △241
	(長期債務残高)	(10,270)	(10,420)	(150)	
	純資産	7,617	7,767	150	四半期純利益 349、配当 △154、自己株式取得 △48

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

※第1四半期決算のポイント

1. 第1四半期決算は、連結、単体ともに増収増益。

- ・鉄道運輸収入は、2018年6月18日に発生した大阪北部地震による運休等の影響があったものの、緩やかな景気拡大を背景に、新幹線の利便性拡大や訪日客向け商品の拡大等需要の取り込みに努めたことから増収。
- ・非鉄道事業は、不動産業の反動減があったものの、セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の効果や工事業の増により増収。

2. 「平成30年7月豪雨」により当社の在来線で広範囲にわたる被害と長期の運転見合わせが発生。業績予想については災害による減収の見通しが困難な一方、災害影響の小さい線区が堅調に推移していること、景気の先行きが底堅いとの見方があることも踏まえ、営業収益の見積りが困難。費用及び復旧費も現時点で見積りは困難であるため、連結、単体とも2018年4月27日発表の業績予想を据え置く。

3. 「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の初年度において厳しいスタートとなったが、被災線区の早期復旧に努めるとともに、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策及び新幹線の安全性向上を着実に推進する。

4. 株主還元については、2018年7月までに自己株式を99億円(1,253,600株)取得するとともに、消却を決議。(発行済株式の総数の0.6%)

## 2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入					
		2017年度	2018年度	対 前 年		2017年度	2018年度	対 前 年			
				増 減	比 率			増 減	比 率		
新幹線	定 期	216	225	8	104.0	27	28	1	103.8		
	定期外	4,783	4,850	67	101.4	1,046	1,068	22	102.2		
	合 計	<b>4,999</b>	<b>5,075</b>	<b>75</b>	<b>101.5</b>	<b>1,073</b>	<b>1,097</b>	<b>23</b>	<b>102.2</b>		
在来線	定 期	6,002	5,997	△	5	99.9	363	364	0	100.1	
	定期外	3,664	3,677	12	100.3	673	676	2	100.4		
	合 計	<b>9,667</b>	<b>9,674</b>	<b>7</b>	<b>100.1</b>	<b>1,037</b>	<b>1,040</b>	<b>3</b>	<b>100.3</b>		
近畿圏	定 期	4,914	4,913	△	1	100.0	298	299	0	100.2	
	定期外	2,697	2,697	0	100.0	475	475	0	100.1		
	合 計	<b>7,611</b>	<b>7,610</b>	<b>△</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>774</b>	<b>775</b>	<b>1</b>	<b>100.2</b>	
その他	定 期	1,087	1,084	△	3	99.6	64	64	△	0	99.7
	定期外	967	979	12	101.3	198	200	1	101.0		
	合 計	<b>2,055</b>	<b>2,063</b>	<b>8</b>	<b>100.4</b>	<b>263</b>	<b>264</b>	<b>1</b>	<b>100.7</b>		
全社計	定 期	6,219	6,222	3	100.1	390	392	1	100.4		
	定期外	8,447	8,527	80	100.9	1,720	1,745	25	101.5		
	合 計	<b>14,666</b>	<b>14,750</b>	<b>83</b>	<b>100.6</b>	<b>2,110</b>	<b>2,137</b>	<b>26</b>	<b>101.3</b>		

(注) 荷物収入は含めておりません。

### 3 損益計算書

#### (1) 単体(第1四半期及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/31)	対前年 増 減
<b>営業収益</b>	<b>2,362</b>	<b>2,395</b>	<b>32</b>	<b>101.4</b>	<b>【2期連続の増収】</b>	<b>9,880</b>	<b>117</b>
運輸収入	2,110	2,137	26	101.3		8,780	101
運輸附帯収入	42	43	0	101.0		174	△ 4
関連事業収入	69	71	1	102.3		294	9
その他収入	139	143	4	103.1	会社間清算増等	632	10
<b>営業費用</b>	<b>1,897</b>	<b>1,866</b>	<b>△ 31</b>	<b>98.3</b>		<b>8,430</b>	<b>110</b>
人件費	549	543	△ 6	98.9		2,170	△ 44
物件費	846	841	△ 4	99.5		4,265	188
動力費	105	109	3	103.7		465	24
修繕費	278	264	△ 13	95.1		1,725	110
業務費	462	467	5	101.2	会社間清算増等	2,075	53
線路使用料等	75	67	△ 7	90.0		275	△ 27
租税公課	95	96	1	101.3		355	△ 2
減価償却費	331	316	△ 14	95.6		1,365	△ 3
<b>営業利益</b>	<b>465</b>	<b>529</b>	<b>64</b>	<b>113.8</b>	<b>【2期連続の増益】</b>	<b>1,450</b>	<b>6</b>
営業外損益	△ 44	△ 31	13	70.6		△ 140	17
営業外収益	8	19	10	—	受取配当金増等	—	—
営業外費用	53	51	△ 2	—		—	—
<b>経常利益</b>	<b>420</b>	<b>498</b>	<b>77</b>	<b>118.4</b>	<b>【2期連続の増益】</b>	<b>1,310</b>	<b>23</b>
特別損益	△ 3	△ 4	△ 0	—		△ 20	72
特別利益	17	43	26	—	工事負担金等受入額増等	—	—
特別損失	20	47	26	—	工事負担金等圧縮額増等	—	—
税引前四半期純利益	417	493	76	118.3		1,290	95
法人税等	125	144	18	114.5		395	7
<b>四半期純利益</b>	<b>291</b>	<b>349</b>	<b>58</b>	<b>120.0</b>	<b>【2期連続の増益】</b>	<b>895</b>	<b>87</b>

(注) 通期業績予想は、2018年4月27日発表の予想を変更していません。



## (2)連結(第1四半期及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/31)	対前年 増減
<b>営 業 収 益</b>	<b>3,525</b>	<b>3,611</b>	<b>85</b>	<b>102.4</b>	【2期連続の増収】	<b>15,255</b>	<b>250</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,297	2,329	31	101.4	当社 運輸収入の増	9,620	111
流 通 業	566	585	19	103.4	物販飲食業の増	2,448	49
不 動 産 業	350	338	△ 12	96.6	不動産販売の減	1,478	81
そ の 他	310	357	46	115.1	工事業の増、ホテル業の減	1,709	8
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,977</b>	<b>3,008</b>	<b>30</b>	<b>101.0</b>		<b>13,380</b>	<b>289</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>547</b>	<b>602</b>	<b>54</b>	<b>110.0</b>	【2期連続の増益】	<b>1,875</b>	<b>△ 38</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	427	489	62	114.6	当社 運輸収入の増	1,306	2
流 通 業	14	17	2	117.8	物販飲食業の増	57	△ 15
不 動 産 業	105	96	△ 9	90.6	不動産販売の減	334	△ 23
そ の 他	△ 4	△ 9	△ 5	—	ホテル業の減	211	11
営 業 外 損 益	△ 42	△ 38	3	90.8		△ 135	0
<b>経 常 利 益</b>	<b>505</b>	<b>564</b>	<b>58</b>	<b>111.7</b>	【2期連続の増益】	<b>1,740</b>	<b>△ 37</b>
特 別 損 益	7	△ 4	△ 12	—		△ 70	1
税引前四半期純利益	512	559	46	109.0		1,670	△ 36
法 人 税 等	157	168	11	107.3		520	△ 26
四 半 期 純 利 益	355	390	34	109.8		1,150	△ 10
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8	4	△ 3	60.1		40	△ 15
<b>親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益</b>	<b>347</b>	<b>385</b>	<b>38</b>	<b>111.0</b>	【2期連続の増益】	<b>1,110</b>	<b>5</b>

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2018年4月27日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

#### 4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度	対前年		2018年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	310	381	71	122.9	—
	自己資金	292	366	73	125.3	2,800
	負担金	18	15	△2	85.8	—
単 体	設備投資	213	290	77	136.4	—
	自己資金	194	274	80	141.2	2,180
	(再掲：安全関連投資)	(136)	(188)	(51)	(138.0)	(1,270)
	負担金	18	15	△2	85.8	—

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(227系、N700A)等

## 5 貸借対照表

### (1) 連結

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末 期	2018 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,995	3,904	△ 90	未収金 △290、棚卸資産 192 資産増 421、資産減 △445
固 定 資 産	26,722	26,654	△ 68	
有 形 固 定 資 産 等	23,273	23,249	△ 24	
建 設 仮 勘 定	730	720	△ 10	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,718	2,685	△ 33	
<b>資 産 計</b>	<b>30,718</b>	<b>30,559</b>	<b>△ 158</b>	
流 動 負 債	5,302	5,193	△ 109	未払金 △314
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	607	1,004	397	
未 払 金 等	4,695	4,189	△ 506	
固 定 負 債	14,252	14,017	△ 234	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,715	9,465	△ 249	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,017	3,029	11	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,519	1,523	4	
<b>負 債 計</b>	<b>19,555</b>	<b>19,210</b>	<b>△ 344</b>	
株 主 資 本	10,056	10,239	183	親会社株主に帰属する 四半期純利益 385、配当 △154
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	561	—	
利 益 剰 余 金	8,499	8,731	232	
自 己 株 式	△ 4	△ 53	△ 48	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	153	152	△ 1	
非 支 配 株 主 持 分	953	956	3	
<b>純 資 産 計</b>	<b>11,163</b>	<b>11,348</b>	<b>185</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>30,718</b>	<b>30,559</b>	<b>△ 158</b>	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

### (2) 単体

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末 期	2018 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,389	2,221	△ 168	未収金減 等 資産増 310、資産減 △368
固 定 資 産	24,203	24,134	△ 69	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,513	18,455	△ 57	
建 設 仮 勘 定	632	611	△ 20	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,057	5,066	8	
<b>資 産 計</b>	<b>26,593</b>	<b>26,355</b>	<b>△ 237</b>	
流 動 負 債	5,920	5,773	△ 147	未払金 △834 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	578	978	400	
未 払 金 等	5,341	4,794	△ 547	
固 定 負 債	13,056	12,815	△ 241	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,691	9,441	△ 249	
退 職 給 付 引 当 金	2,934	2,938	3	
そ の 他 の 固 定 負 債	430	435	4	
<b>負 債 計</b>	<b>18,976</b>	<b>18,588</b>	<b>△ 388</b>	
株 主 資 本	7,587	7,733	145	四半期純利益 349、配当 △154 自己株式取得 △48
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,037	6,232	194	
自 己 株 式	△ 0	△ 48	△ 48	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29	33	4	
<b>純 資 産 計</b>	<b>7,617</b>	<b>7,767</b>	<b>150</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>26,593</b>	<b>26,355</b>	<b>△ 237</b>	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。